

入間市地域包括支援センター運営方針新旧対照表(案)

変更案	現 行
<p>IV 運営体制について</p> <p>5 苦情対応</p> <p>・略</p> <p>・<u>利用者等からの業務を阻害されるようなカスタマーハラスメント行為に対しては、複数人で対応にあたる体制を整え、その内容を記録し、適切に対応する。</u></p> <p>9 ICTの活用</p> <p>・<u>センターの業務にICTを活用するなど、センターの業務効率化に取り組むとともに、タブレット活用によるSNSへの情報発信等を行う。</u></p> <p>V 事業内容</p> <p>2 総合相談支援業務</p> <p>(3) 総合相談支援</p> <p>・略</p> <p>・<u>センターのみで対応が困難な相談の場合には、必要に応じて市や関係機関と連携して対応する。</u></p> <p>・<u>受けた相談の進捗管理を行うとともに、相談者の主訴が解決した場合や適切な機関につなげ引き継ぎが確認された場合などの相談事例の終結条件は、市が定めたものを共有し、適切に対応する。</u></p> <p>5 地域ケア会議</p> <p>③ 圏域別地域ケア会議(日常生活圏域レベルの地域ケア会議)</p> <p>・略</p> <p>・<u>地域レベルで解決できない市全体に関わる課題については、市に報告し、市レベルの会議での検討・政策形成への提言につなげる。</u></p> <p>6 認知症施策推進業務</p> <p>(1) <u>認知症初期集中支援推進事業</u></p> <p>・<u>早期診断・早期対応に向けて、認知症初期集中支援チーム、認知症疾患医療センター、かかりつけ医等、認知症にかかる関係機関及び団体との連携を図る。</u></p>	<p>IV 運営体制について</p> <p>5 苦情対応</p> <p>・略</p> <p>(新規)</p> <p>9 (新規)</p> <p>V 事業内容</p> <p>2 総合相談支援業務</p> <p>(3) 総合相談支援</p> <p>・略</p> <p>(新規)</p> <p>5 地域ケア会議</p> <p>③ 圏域別地域ケア会議(日常生活圏域レベルの地域ケア会議)</p> <p>・略</p> <p>・<u>地域レベルで解決できない政策的な課題については、市に報告し、市レベルの会議での検討・政策形成への提言につなげる。</u></p> <p>6 認知症施策推進業務</p> <p>(1) <u>当事者やその家族への支援</u></p> <p>・<u>認知症の人やその家族が抱える多様な問題を解決するために、医療機関等関係機関との連携及び協力体制を構築する。</u></p> <p>・<u>認知症の人やその家族が集える場所等を提供することで、介護負担を軽減し、在宅介護を継続できるよう取組みを行う。</u></p> <p>・<u>認知症の人やその家族が地域で安心して暮ら</u></p>

(2) 認知症地域支援・ケア向上事業

- ・認知症の人（若年性認知症当事者を含む、以下同様）やその家族が抱える多様な問題を解決するために、医療機関等関係機関、介護サービス事業者間及び地域との連携及び協力体制を構築する。
- ・認知症の人やその家族を支えるため、認知症地域支援推進員や関係機関と連携を取りながら、状況に応じた必要なサービスが提供されるよう調整する。
- ・認知症の人やその家族が、地域住民や専門職と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う「認知症カフェ」が開催できるよう支援していく。
- ・認知症の人やその家族が集える場所等を提供することで、介護負担を軽減し、在宅介護を継続できるよう取組みを行う。
- ・推進員を中心に、地域の実情に応じて、地域における認知症の人やその家族の相談支援を行う。
- ・認知症に関する相談窓口についての周知を図る。

(3) 認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業

- ・認知症の人やその家族が地域で安心して暮らせるよう、推進員を中心に生活支援コーディネーターと連携し、地域の社会資源等の情報提供を行うとともに、必要に応じて「チームオレンジ」の活動につなげ、「チームオレンジ」の支援を行う。
- ・地域住民や関係機関等が、認知症の人やその家族を地域で支え、見守る体制を構築するために、認知症に対する正しい知識の普及等を行う。
- ・地域の小中学生が正しく認知症を理解できるよう、「認知症サポーター養成講座」を活用した取組みを行う。
- ・地区センターや「チームオレンジ」等の関係団体や地域住民と連携及び協力し、「認知症といきるまち」を目指す。

(4) 削除

せるように、認知症地域支援推進員や生活支援コーディネーターと連携し、地域の社会資源等の情報提供を行うとともに、必要に応じて「チームオレンジ」の活動につなげる。

(2) 関係機関との連携

- ・認知症の人やその家族を支えるため、認知症地域支援推進員や関係機関と連携を取りながら状況に応じた必要なサービスが提供されるよう調整する。
- ・早期診断・早期対応に向けて、認知症初期集中支援チーム、認知症疾患医療センター、かかりつけ医等との連携を図る。
- ・認知症対応型共同生活介護（グループホーム）等の介護サービス事業者が、その知識・経験・人材を生かし、地域に貢献できるよう介護サービス事業者間及び地域との連携及び協力体制を整備する。

(3) 地域の体制づくり

- ・地域住民や関係機関等が、認知症の人やその家族を地域で支え、見守る体制を構築するために、認知症に対する正しい知識の普及等を行う。
- ・地域のキャラバンメイトと連携及び協力し、「認知症サポーター養成講座」を活用した取組みを行う。
- ・認知症の人やその家族が、地域住民や専門職と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う「認知症カフェ」が開催できるよう支援していく。
- ・地区センターや「チームオレンジ」と連携及び協力し、認知症になっても暮らしやすいまちづくりを推進する。

(4) 相談窓口の周知

- ・令和4年度末に実施した「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」の結果によると認知症に

	<p><u>関する相談窓口の認知度が低いことから、認知症に関する相談窓口についてより一層の周知を図る。</u></p>
<p>7 生活支援体制整備業務</p> <p>(1) <u>地域住民</u>や関係機関等多様な主体とネットワークを構築し、<u>高齢者の支援ニーズ・関心事、地域住民を含む多様な主体の活動の状況の情報収集</u>を行う。</p>	<p>7 生活支援体制整備業務</p> <p>(1) <u>地縁組織</u>や関係機関等多様な主体とネットワークを構築し、<u>地域ニーズの把握</u>を行う。</p>